

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	地域課題の解決を目指した中間的就労支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体数:	13団体
実施時期:	2020年8月～2022年3月

日付: 2022年4月29日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	コロナ禍で職を失った若者	受益者の人数	216	対象地域	全国
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>本事業はコロナ禍において、地域の課題解決と雇用の創出の両立を目指すキャッシュフローワーク手法の有効性を示した。具体的には、①コロナ禍で雇用の出口が閉じられた中、216名の職を失った若者に対して、雇用型の就労支援が提供され、110名が事業完了時の就労が決定しており、就労決定率は68.2%であった。（学業優先を除いたものを母数とする）。また、就労支援対象者に対して行った事前アンケートでは、参加者の78%が生活基盤に不安を抱えていたが、事後アンケートでは「仕事を通じ本事業参加者の自立を促進していると思う」、「仕事があることで将来への希望が持てる」と回答した割合は参加者の80%と回答しており、緊急時における雇用型就労支援の有効性が明示されている。また、②地域の課題解決という文脈では、約64件の地域の課題解決の試みは創出され、その中にはコロナ禍で繁忙を極めた教育機関の消毒補助など、コロナ禍の課題解決のモデルになる事例も創出された。加えて、③就労支援などの能力の高い団体が災害復興の初動への関与はこれまで限定的であったが、今回のコロナ禍のキャッシュフローワークの実装という経験によって、今後の大規模災害におけるキャッシュフローワークの円滑かつ大規模な実装が期待される。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>本事業は地域の課題解決と雇用の創出の両立を目指すものであったが、コロナ禍における急速な雇用機会の減少の中で、新たに必要とされる仕事の創出に成功することができた。</p> <p>主な貢献要因は、実力のある団体の資金需要に対して適切な資金提供を行うことができ、実行団体ポータルの中で困難度の高い当事者の支援と地域の課題解決のバランスを上手くとることができたことが大きい。また、本事業は実行団体への平均助成額で1000万円を超える大型助成であったが、事前に提案事業の個別相談機会やキャッシュフローワーク手法の理解のための場を設けることによって、コ実行団体による事業展開の質の底上げにつながった。</p> <p>実行団体の規程類の整備や経理処理の負担は障壁となったが、JANPIAの担当POを通じた検討の結果、予算執行の管理の品質を損うことなく、実行団体の負担を軽減できたことも全体の成果に大きくつながっている。</p> <p>ただし、コロナ禍での失業率の停滞傾向は続いており、中間的就労などの中期的に働く場のデザインは求められており、その実装のための行政連携や政策提言などの課題は、別途採択を受けた2021年度事業に課題を積み残している。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心にご記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	事業実施上の困難	全国	効果的な伴走支援の提供と、実行団体の資金管理および報告業務の最適化	実行団体による資金分配団体の評価の平均（10段階評価）		9	経営戦略、組織開発、就労支援など多様な経験を持った担当者を実行団体の課題毎に振り分け、効果的な課題解決が可能になった。
その他	事業実施上の困難	全国	本事業を通して団体成長に寄与するリソースとのマッチングが発生している	マッチングしたリソース数		21	広報、資金調達、事業連携、就労支援技術など様々な課題を解決するためのパートナーとのマッチングが行われた
その他	その他	全国	休眠預金等活用事業で求められるガバナンス・コンプライアンスが実現できる規程	新規に整備された規程数		65	団体の成長規模に応じて、適切な強度の規程の整備を行った

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
求職者	就業困難	全国	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数（実行団体による雇用）	231名	216名	助成対象期間内で活用することが難しかった予算があり、結果として助成金の精算手続きの対象となった予算が6%ほど存在した結果
求職者	就業困難	全国	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数（就職等の準備期間にある者は除き、実際に仕事が発生している人のみ）	69名	110名（正規15、非正規75、フリーランス19、福祉的就労1）	団体ごとにはばらつきはあるものの、総じてコロナ禍による働き方の変化に適合した就労支援が効果を出した。雇用の質に関しては、半年後アンケートにて追跡調査を予定
求職者	就業困難	全国	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数			別途、追跡アンケートを実施予定
その他	その他	全国	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上	1500万円	約1168万円（13団体中、金銭換算が容易な2団体だけをスコープとした）	クラウドファンディング・オンラインオークション等で780万円の売上。小中学校で消毒ボランティアによる教員労働時間の削減で388万円の削減。その他の11団体でも金銭換算しにくいもの地元企業等にSNS等を活用したオンライン広報や農作業の手伝いなど様々な付加価値を創出できた。
その他	その他	全国	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数	25企画	64企画	コロナ禍を契機に新たな就労モデルや課題解決のニーズは大きく、実行団体を通じて、就労から課題解決に至る幅広い課題解決が実行された

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>あらたな地域の雇用のつながりが可視化されており、それに対して、行政などのステークホルダーがどのように協働すればコロナ禍のような緊急事態に対して、最低限の雇用を維持し、かつ、地域の活力に変えていけるという合意がなされている状況。また、コロナウイルスの感染拡大と同規模の将来の災害や被害において、若者支援団体の持つリソースや関係性を軸に効果的な課題解決が迅速に提案できる体制を構築できていること。</p>
考察等	<p>本事業を通じて検証されたのは、キャッシュフローワーク手法の再現性であった。キャッシュフローワーク手法は、当事者へのアウトリーチから、適切なアセスメントや就労支援プログラムのデザイン、さらには、就労の出口の探索まで柔軟なコーディネーションが不可欠な手法であり、特に、力のある就労支援団体を中心に適切な額の資金を提供することで、コロナ禍のように出口の見えない環境の中でも、地域の課題解決と若者の就労の支援を両立することができることがわかった。ただし、中間的就労的整備や今後の災害などに本格的に対応する上での行政や企業とのパートナーシップに関しては、別途採択を受けた2021年度事業の課題としたい。</p>

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
伴走支援	組織基盤構築支援	想定通りの成果	就労支援課題、組織課題の解決
ナレッジマネジメント	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	実行団体の事業環境を揃えた事（助成金の50%以上を雇用に充当）で、事業の成否やノウハウが比較可能になり、ノウハウの効果的な移転が可能になった
実行団体を横断したアンケート調査と就労支援のパフォーマンス分析	調査普及啓発・アドボカシー支援	想定以上の成果があった	共通アンケートの分析により、就労支援の決定要因におけるソーシャルキャピタル要因の貢献が大きいことが判明。半年後アンケートにおいて検証予定。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	雇用創出という文脈ではメディアの注目度も高く、読売新聞での1ページ全面での特集記事など、国民の資産の還元という意味での説明責任を果たすことができた。また、キャッシュフローワーク手法が地域とのつながりを重視する手法であるということは既知のものであったが、これまでの国内の就労支援で最重視されていたスキル形成よりもソーシャル・キャピタル要因の方がコロナ禍での就労決定に大きな影響を持つものであることがアンケートの統計分析から判明した。この分析は半年後アンケートの参照など仮説検証を必要があるが、今後の日本の就労支援のあり方のみならず、民間公益団体の担うべき役割を照らし出す分析である可能性がある。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の拡大は失業率の増加や停滞をもたらし、失業による困難を抱える若者の増加のみならず、これまでの就労支援の出口を閉じるという結果をもたらした。また、災害のフェーズの進行に応じて、困難度の高い当事者が取り残されていくという傾向が存在するが、コロナ禍においても、事業が後期に至るほど、困難度の高い当事者の出現率が上がるという変化が見られた。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください）	キャッシュフローワーク手法における最も重要な変化は、支援される側が支援する側に転じるという機会提供である。例えば、実行団体のサステナブルサポートでは、雇用機会の減少した若者が教育機関の消毒需要を発生させる傾向を持つ若者の仕事として切り出すことで、自己理解や仕事の習慣の形成機会とするのみならず、業務に逼迫した教員の負荷の軽減に貢献した。また、コロナ禍において女性の就労支援は最大の課題の一つであったが、全国福祉理美容師養成協会は福祉と理美容の垣根を越える仕事の創出を試みることで、コロナ後の社会の女性の新たな働き方を提示することができた。両事例ともに地域とのつながりや就労支援対象者間のコミュニケーションデザインによる自己肯定感の向上が特徴的であった。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
実行団体の法務基盤の整備	プロボノ弁護士グループ（BLP-Network）へのリファー	実行団体の多地域展開の円滑化
助成先団体の候補のピックアップ	認定NPO法人ETICとの連携	良い実行団体の選定につながった
エグゼクティブ・コーチング機会の提供	エグゼクティブコーチングの提供者と変革期のリーダーへの変容機会の提供	リーダーの成長と組織の変化

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	実行団体への助成 管理的経費	2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		¥85,728,000	¥83,568,000	¥169,296,000	¥158,403,313	94%
	プログラムのプログラマー関連経費	¥13,542,000	¥15,772,000	¥29,314,000	¥28,947,875	99%
	プログラムオフィサー関連経費	¥730,000	¥660,000	¥1,390,000	¥1,365,779	98%
	合計	¥100,000,000	¥100,000,000	¥200,000,000	¥188,716,967	94%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	・2020年9月29日朝日新聞出版「AERA.dot」 ・2021年2月2日読売新聞
広報制作物等	有	・キャッシュフローワークプログラム webサイト（ https://work.reep.jp ） ・web記事の作成（ https://www.reep.jp/covid ） ・リリースの配信（PRTIMES、3回）
報告書等	有	・インパクトレポート（作成中。2022年6月末完成予定）

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)		
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	整備が求められている規程類に関しては遅滞なく整備している。セーフガードポリシーなど、今後の資金提供にあたって整備すべきポリシーに関しては、評議員会との議論を重ねながら、プロトタイプを構築する予定となっている。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	給与規程を含め、全て公開している。
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	意思決定事項に関しての利益相反の確認に加え、構成員の利益相反の通告義務を明示し、全ての構成員が誓約書を署名済み。

3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	コンプライアンスの意思決定メカニズムや通報ルートの整備を行った。公益法人格の取得を検討しており、それにあたって、ガバナンス・コンプライアンスの強度の向上を計画している。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	独立系監査法人のイデア監査法人に依頼し、休眠預金等活用事業および財団全体をスコープとして監査に取りかかっている。バックオフィスの強化には効果があると感じている。
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	採択事業に対する経費精算および事業監査は行っている。ただし、法人全体の監査の権限は、現行の資金提供契約では不透明であり、一般枠などでの長期支援の場合、法人全体の監査までスコープに入れるか、それを前提とした資金提供契約とすべきかは検討したい。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	簡易な窓口を設けたが、通報者保護の観点から、JANPIAの通報制度の利用への移行を検討している。2021年度では、重要事項説明書に内部通報制度の利用の項を設け、内部通報に対するリテラシーの向上を目標としている。

XII. その他

自由記述

資金提供の成果は実行団体の能力と資金提供額の適切性に大きく依存している。本事業では国際的に定評のあるキャッシュフローワーク手法のコロナ禍における応用に成果を挙げたのみならず、職を失った若者の雇用に充当する経費を50%以て充当することを義務付けたことによって、実行団体毎の成否の見える化に成功したことが得られた経験としては大きい。助成事業においては、健全な失敗は認められるべきであるが、選考時の評価と事業完了後の評価のばらつきが見られ、それに対して、選考時点の過大評価、もしくは、選考時の評価を上回る事業完了後の評価などの傾向が判明しつつあり、今回得られた経験は今後の助成事業の展開に反映させたいと考えている。本事業の経験を経て、気候変動による大規模災害の増加や、南海トラフ地震などの発生に備えた初動体制の準備を進めつつある。